

Ⅵ 労働力人口

1 労働力人口の動向¹⁾

(1) 労働力人口の長期的推移

労働力人口に関する統計資料の整備は近年めざましいものがあるが、なかでも最も基本的なものは、国勢調査、労働力調査、就業構造基本調査の三つであろう。国勢調査は大正9年に第1回調査がおこなわれてから、第2次世界大戦中の中断を除いて5年毎に定期的実施されており、労働力人口に関する最も長期間の時系列的観察が可能である。労働力調査と就業構造基本調査は、いずれも国勢調査にくらべて歴史は浅いが、労働力人口の構造や労働力だけでなく非労働力人口についてのデータも表章されており、目的に応じて使い分けられている。

国勢調査は、人口に関する最も基本的な統計資料であるが、同時にその属性の一つとして労働力状態に関するデータが表章されている。労働力になりうる年齢は、現在では義務教育が終了する15歳を下限とし、上限については特に約束はない（生産年齢人口は15～64歳が用いられる）。戦前の統計では14歳以上が採られていた。従って労働力を供給する母体は15歳以上人口であり、労働力人口の大きさは、その供給母体となる人口の大きさおよびその人口が実際に労働力化する水準の大きさによって決定される。国勢調査によって15歳以上人口および労働力人口の推移を概観しよう（表1）。

大正9年の15歳以上人口はおよそ3,520万、労働力人口（14歳を含む）は2,560万で、労働力率は72.7%の高率であったが、昭和50年にはそれぞれ8,461万、5,427万、64.1%となった。この半世紀あまりの間に、15歳以上人口は4,941万、労働力人口は2,867万増えたことになり、率にして15歳以上人口は140%、労働力人口は112%の増加である。人口と労働力の増加が必ずしも伴わないのは、労働力化の水準が時代によって異なるためである。労働力率は長期的には低下してきており、大正9年と昭和50年との両年次間の労働力率の差は8.6%にも及んでいる。大正から昭和初期の10年間の労働力人口は、年平均27万の増加であったが、その大部分は男子労働力の増加によるものであった。この時期の男子労働力率は92%をこえる高い水準にあった。これに続く次の10年間に、労働力人口の増加は一段と強まったが、その前の10年間に男子労働力の増加が主体であったのにくらべ、この期間は女子労働力人口が大きく伸びたのが特色である。すなわち、男子の年平均0.6%増に対して、女子は2.6%という大幅な増加を示した。いうまでもなくこれは、戦時下の特殊な事情によるもので、男子人口の多くが軍に徴用されたため、代って女子が労働力の需要をみたしたからである。第2次世界大戦をはさむ10年間は、戦中・戦後で社会情勢が大きく変化しているために、単に10年間の平均をみてもあまり意味がないが、戦争終結によって労働力人口の推移は一転して男子の増加に傾き、女子はいきなり職を失った。

戦後の特色は、第1に15歳以上人口・労働力人口の増加がともに一段と強まったことである。労働力人口の年平均増加数は、昭和25～30年で72万、30～35年で82万、40～45年で90万と大幅な伸びをみ

1) 労働力に関する研究には幾多の蓄積があるが、人口研究の立場から労働力を扱った研究はそれほど多くない。そのなかで体系的にまとめられたものとして次の文献を参照。岡崎陽一、『日本の労働力問題』、広文社、1966年。濱 英彦、『人口問題の時代』、日本放送出版協会、1977年。

表1 男女別15歳以上人口および労働力人口の推移

(千人)

年次	総数		男		女	
	15歳以上人口	労働力人口	15歳以上人口	労働力人口	15歳以上人口	労働力人口
大正9年 ¹⁾²⁾	35,189	25,587	17,567	16,190	17,622	9,397
昭和5年 ¹⁾²⁾	40,522	28,282	20,338	18,401	20,184	9,881
15年 ¹⁾²⁾³⁾	46,344	31,945	22,221	19,503	24,123	12,442
25	53,767	36,309	25,865	22,316	27,902	13,994
30	59,282	39,908	28,574	24,382	30,708	15,526
35	65,324	44,009	31,550	26,822	33,774	17,187
40	73,136	48,294	35,410	29,519	37,726	18,775
45	78,723	52,823	38,154	32,193	40,568	20,630
50 ⁴⁾	84,607	54,265	41,067	34,270	43,540	19,994
平均増加数						
大正9～昭和5年	533	270	277	221	256	48
昭和5～15年	582	366	188	110	394	256
15～25	742	436	364	281	378	155
25～30	1,103	720	542	413	561	306
30～35	1,208	820	595	488	613	332
35～40	1,562	857	772	539	790	318
40～45	1,117	906	549	535	568	371
45～50	1,177	288	583	415	594	-127
平均増加率(%)						
大正9～昭和5年	1.5	1.1	1.6	1.4	1.5	0.5
昭和5～15	1.4	1.3	0.9	0.6	2.0	2.6
15～25	1.6	1.4	1.6	1.4	1.6	1.2
25～30	2.1	2.0	2.1	1.9	2.0	2.2
30～35	2.0	2.1	2.1	2.0	2.0	2.1
35～40	2.4	1.9	2.4	2.0	2.1	1.8
40～45	1.5	1.9	1.4	1.8	1.5	2.0
45～50	1.5	0.5	1.5	1.3	1.5	-0.6

1) 14歳以上

2) 有業者

3) 銃後人口

4) 昭和45年以前のすべての年次で沖縄県を除き、昭和50年にはこれを含む。

総理府統計局「国勢調査報告」

注) 長期の時系列となるため、表を読むうえで次の2点に注意が必要である。第1に労働力人口に組みこまれる年齢の下限に若干の相違があること、第2に労働力の概念に若干の相違があること、国勢調査では戦前は有業者方式(平常の就業状態によって労働力を把握する方法)、戦後は労働力方式(調査期間中の定められた期間中の実際の就業状態による)を採っている。

せたが、15歳以上人口も同じように増加し、昭和25～40年は、15歳以上人口、労働力人口ともに年率2%の高い増加率を示した。特に昭和35～40年は、実数にして15歳以上人口156万、労働力人口86万、年率にしてそれぞれ2.4%、1.9%という高い増加率をみせたが、これは、昭和22～24年の第1次ベビー・ブーム時の出生集団が15歳以上人口に組みこまれたためである。また15歳以上人口の増加数に対する労働力人口の増加数の割合は、戦前ではほぼ50%程度であったが、戦後は高い割合を示し、例えば昭和30～35年には68%、40～45年には81%と戦前、戦後を通じて最高の水準を示した。この時期

に年率10%をこえる高い経済成長率を維持しえたのは、このような労働力の供給母体の大幅な増加が有力な要因の一つであった。

戦後の特色の第2は、労働力人口の増加が男子だけでなく女子にも同様にみられる点にある。平均増加率は、むしろ女子が男子を上まわる傾向を示し、戦後、女子の労働力参加が急速に進みかつ継続したことを示している。第3は、昭和40年以降に労働力人口の増加が鈍化し始めた点である。この動きはまず男子増加率の鈍化となってあらわれ、一時期女子がこれをカバーしたが、昭和45～50年には男子の増加率は大幅に低下し、女子は一挙にマイナスに転ずる激しい変化をみせた。これを労働力需要側の情勢からみると、経済成長によるややかげりがみえ始めて、それが男子労働力の伸びなやみとなり、その不足分を女子が補ったが、「石油ショック」などの大きな経済変動によって女子が大量に職を失ったものの、男子の増加率はマイナスに転ずることはなかった。これはちょうど世界大戦前にみられたように、女子が労働力需給バランスの緩衝的役割から依然として脱け切っていないことを示すものである。

労働力人口は15歳以上人口をその供給母体とし労働力化の水準によって決定されるが、15歳以上人口の大きさを決める基本的な枠は出生と死亡の推移であり、これは総人口についても同じである。出生および死亡についてはすでにIV章で扱われているので、ここでは生命表によって生存数(l_x)の推移を観察したい(表2)。15歳まで生存する確率は時代を追って順調に高まっており、65歳まで生存する確率も同様である。大正末期の第4回生命表によれば男子15歳の生存数(l_{15})は人口10万対72,469

表2 生存数(l_x)の推移

(10万対)

生命表の年次	男 子			女 子		
	l_{15}	l_{65}	$l_{65}/l_{15} \times 100$	l_{15}	l_{65}	$l_{65}/l_{15} \times 100$
第4回(大正10～14年)	72,469	30,516	42.1	73,256	35,023	47.8
5(大正15～昭和5年)	75,703	33,814	44.7	76,523	39,593	51.7
6(昭和10～11年)	79,100	36,218	45.8	80,117	43,550	54.4
9(昭和25～27年)	90,022	55,113	61.2	90,820	62,847	69.2
10(昭和30年)	93,187	61,839	66.4	93,976	70,606	75.1
11(昭和35年)	94,869	64,781	68.3	95,823	75,212	78.5
12(昭和40年)	96,754	69,080	71.4	97,538	79,961	82.0
13(昭和45年)	97,571	72,073	73.9	98,199	82,566	84.1
14(昭和50年)	98,152	76,822	78.3	98,620	86,087	87.3

厚生省大臣官房統計情報部「第14回生命表」昭和54年3月。

で、15歳に達するまでにすでに27%余りのロス(死亡)があったことになるが、昭和50年には98,152になり、生存の確率は飛躍的に高まった。65歳の生存数(l_{65})も同じように推移しており、大正末期と昭和50年とを比較するとその確率は2.5倍にも達し、特に最近の l_{65} は大正・昭和初期の l_{15} を上まわる確率を示している。より高い年齢まで生存する確率がふえるということは、死亡年齢の「くりのべ」である。これを労働力の立場からみれば、ある出生集団が15歳あるいはそれ以上の年齢まで生きのびて労働力人口に組みこまれ、かつ労働力人口にとどまる可能性が高くなることである。従って、出生率が低下しても人口全体としては死亡率の低下がそれを補うことになる。その指標の一つとして l_{15} と l_{65} の比をみてみよう。65歳生存数に対する15歳生存数の割合は、表2に見るように少しずつ伸びているが、やはり戦後の増加が著しい。第4回生命表における l_{65}/l_{15} は男子で42.1%、つまり15

歳に達したもののうち42%が65歳まで生存したが、昭和20年代終りには60%をこえ、昭和50年には78%をこえるにいたった。これは死亡率の改善による15歳以上人口の蓄積の増加を意味し、近年の低出生力の持続にもかかわらず15歳以上人口が増加を続けるゆえんである。生命表の考え方を労働力に応用したものが労働力生命表であるが、男子の平均労働力余命は、たとえば15歳が昭和25年の45.65年から昭和50年の51.40年へ5.75年の伸長、40歳の労働力余命は同じく24.60年から27.65年への伸長となり、すべての年齢で労働力余命の伸長がみられる¹⁾。死亡率の改善は労働力余命の伸長に作用するが、一方近年の労働力率低下の方向は逆に労働力余命縮小に作用することになり、年齢別労働力余命は、この両者の力関係において決定されることになる。戦後の急速な死亡率の改善は、労働力率漸減を補ってなお労働力余命の伸長に有効に作用したとみることができよう。

(2) 最近の労働力人口の推移

昭和35年以降、労働力人口の伸びに鈍化のきざしがあらわれ、特に昭和45年以降は著しく増加率がおちこんだが、この直接的な原因は労働力率の低下である。男子労働力率は微減を続けているが、図1にみるように25歳以上60歳未満はむしろ若干増加あるいは横ばいで労働力率低下は主に15~19、20~24歳および65歳以上の年齢にみられる。女子は結婚等によるライフ・ステージの変化が労働力状態に大きな影響力をもつために、年齢階級別労働力率の動きは男子にくらべて複雑であるが、15~19歳は男子と同じように著しく低下している。

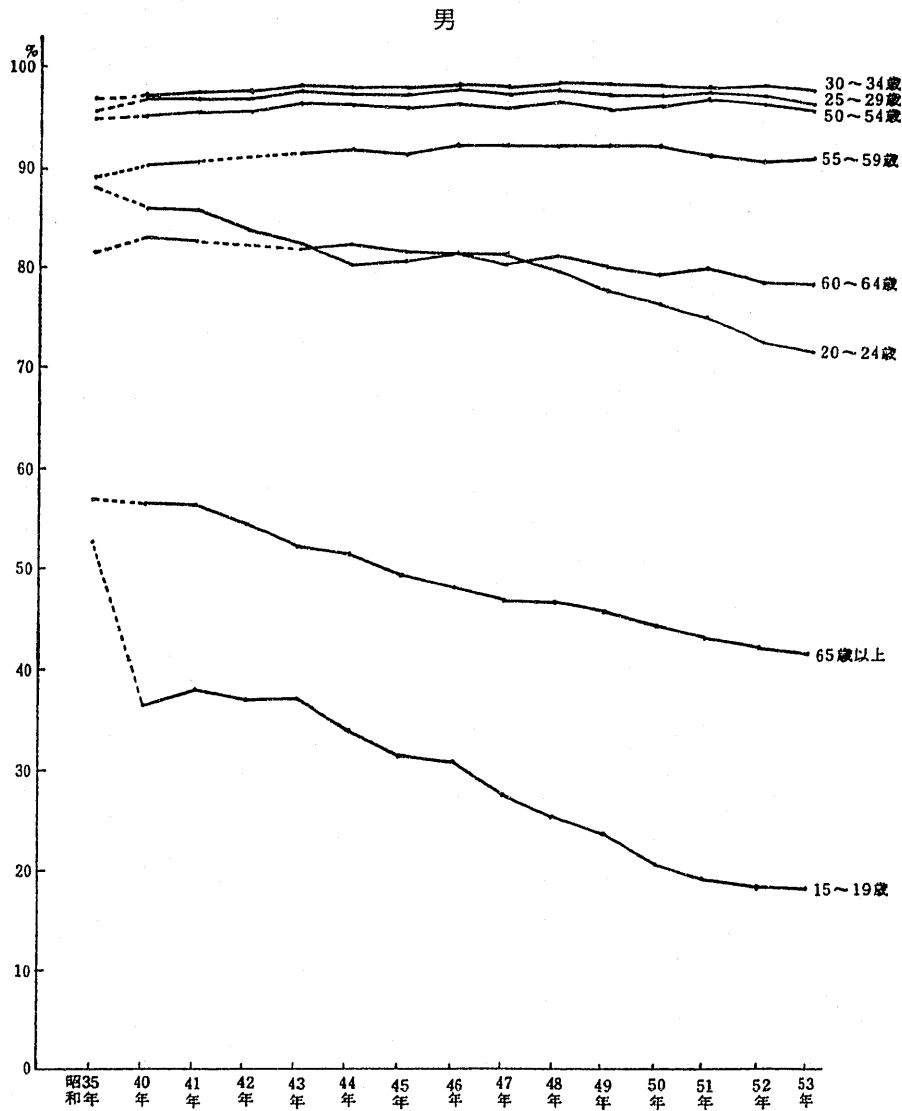
そこで最近の年齢階級別労働力人口の動きを表3によって少し詳しく検討してみたい。

昭和40年から53年に、15歳以上人口は19.7%の増加率を示したのに対して、労働力人口の増加率は15.6%であった。労働力人口は昭和49年にはやや減少し、その他の年次では増加しているが、男女別にはかなり異なった推移をみせている。男子の昭和40~50年の労働力人口の伸びは、15歳以上人口の伸びを上まわっており、30歳以上労働力人口の著しい増加が寄与したものと考えられる。これに対して女子労働力人口は昭和40年~50年にわずか4.4%の増加率を示したにとどまり、15歳以上人口の15.6%の伸びに対して、著しく低率であった。これは女子労働力人口が男子にくらべて短期的な増減の幅が大きいと、40~53年をとると11.7%の増加になり、「石油ショック」による一時的な労働力減と、その後の増加が女子に大きかったことを示すものである。

年齢階級別にみた最も大きな変化は、15~19歳の労働力人口の大きな減少である。男子は昭和40年の201万から53年の74万へ63%の減少、女子も191万から79万へ60%の減少である。労働力人口中にしめる割合も昭和40年には8.2%であったが、50年以降は3%を割るようになり、15~19歳労働力のウエイトは非常に小さくなった。この年齢の労働力人口の減少は、昭和35年ごろから加速され、若年労働力不足が社会問題となった。経済成長に伴って、技術革新が進み、新しい技術に対する適応性が高く、かつ賃金の安い若年労働力に対する需要が急速に高まった。しかし、15~19歳の労働力率は年々低下し、昭和40年の36.1%から50年以降は20%を割る水準にまでおちこんだ。労働力率の低下は、すなわち労働力化しない人口の増加であり、15~19歳の場合は通学人口の増加であった。これを高校進学率でみると、昭和30年には50%前後であったが、最近90%をこえるにいたり、経済の成長が若年労働力の需要をふやしたにもかかわらず、逆に経済成長が若年の非労働力化をうながすという矛盾した結果となった。加えて、15~19歳人口そのものにも大きな変化が生じている。15~19歳人口は、昭和30年862万、35年931万、40年1,086万と増加し、45年927万、50年797万と減少に転じた。15

1) 石川 晃、「日本人男子の簡速労働力生命表：昭和50年」、『人口問題研究』、第149号、1979年1月。

図 1 年齢階級別労働力率の年次変化（昭和35～53年）

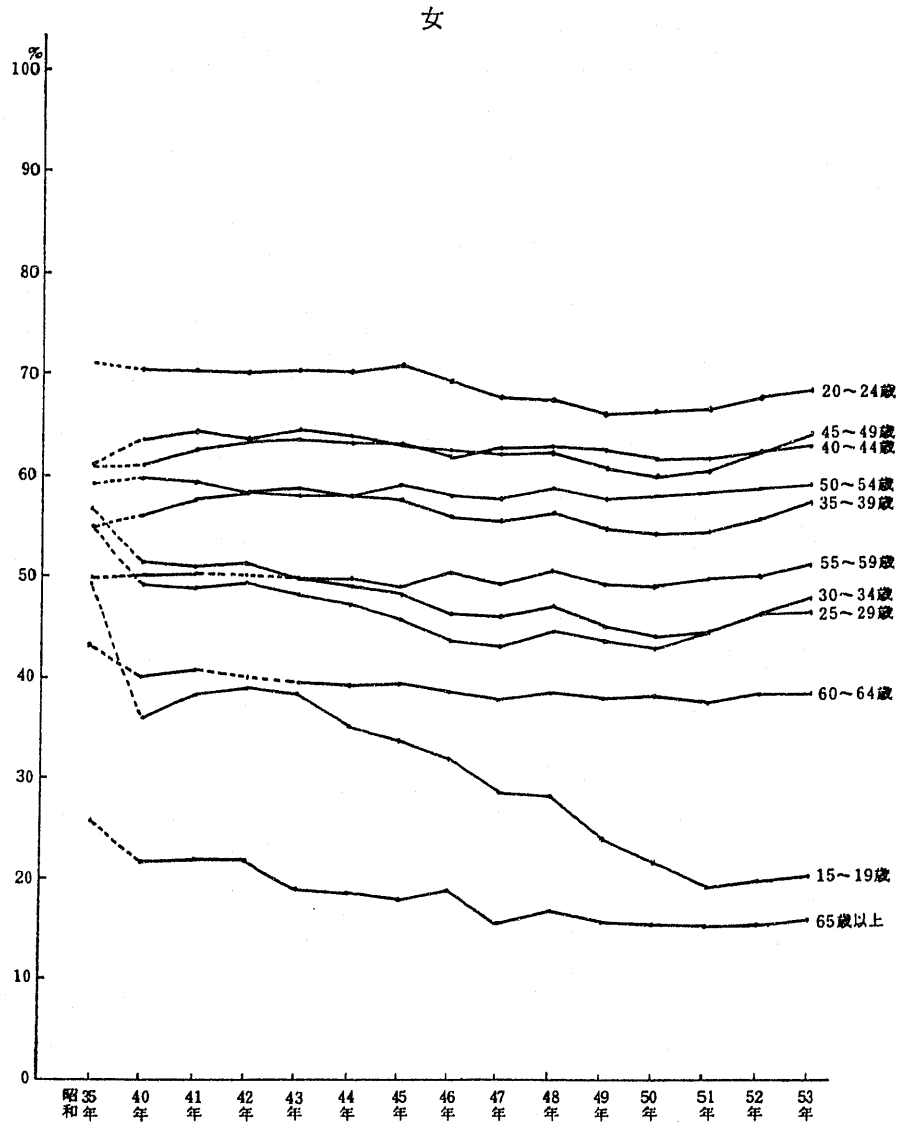


総理府統計局「労働力調査報告」

～19歳人口には15～19年前の出生集団であるから、昭和22～24年の第1次ベビー・ブームの大きな出生集団を含む昭和41年の15～19歳人口が最大となり、それ以後は、ベビー・ブーム以後の出生率低下を反映して、15～19歳人口そのものが縮小することになる。従って昭和30年代以降の低出生力の持続は、若年労働力人口の供給母体そのものの縮小をもたらし、15～19歳労働力人口は相対的にも絶対的にも減少したのである。また、今後出生力の上昇を想定しうる根拠が弱いとすれば、15～19歳人口の縮小はこれからも続くことになる。

15～19歳労働力人口が15～19歳人口そのものの減少に規定されるとすれば、20～29歳労働力人口も同じよう出生コーホートに規定される。20～24歳人口は昭和46年の1,132万を最大としてそれ以後縮小するが、いうまでもなくこれは昭和22～24年の出生コーホートを含む人口である。このコーホー

図1 年齢階級別労働力率の年次変化（昭和35～53年）（つづき）



トは昭和51年には25～29歳人口となり、昭和54年以降の15～29歳人口は完全にベビー・ブーム以後の出生コーホートによって構成されることになる。従って、15～29歳の労働力人口は労働力率のいかんにかかわらず、その供給力に大きな限界があることになる。

青年層労働力の供給に戦後の低出生力の持続による制約があるということは、逆に昭和初期に続いた200万台をこえる出生数と死亡率の低下によって、中高年層の人口が増大し、それに対して中高年労働力人口も増大することになる。表3にみる第2の問題点は、労働力人口の中高年化である。男子の場合には、25歳以上50歳未満の労働力率は比較的安定しており、労働力人口の増減は、当該年齢人口のそれとほぼ平行な動きをみせている。年次別の年齢階級別割合でみると、20～29歳は減少、30～39歳は漸減から漸増に移っているが、ほぼ26%程度で横ばいであるのに対して、40～49歳は昭和40年16%から53年23%へ大きく増加し、50歳以上も上昇の傾向にある。この10年余りの間に、男子労働力人口における30歳未満の割合は、35%から25%に低下したのに対して、40歳以上は40%弱から50%のレベルに達し、男子労働力の中高年化が明らかに進行している。

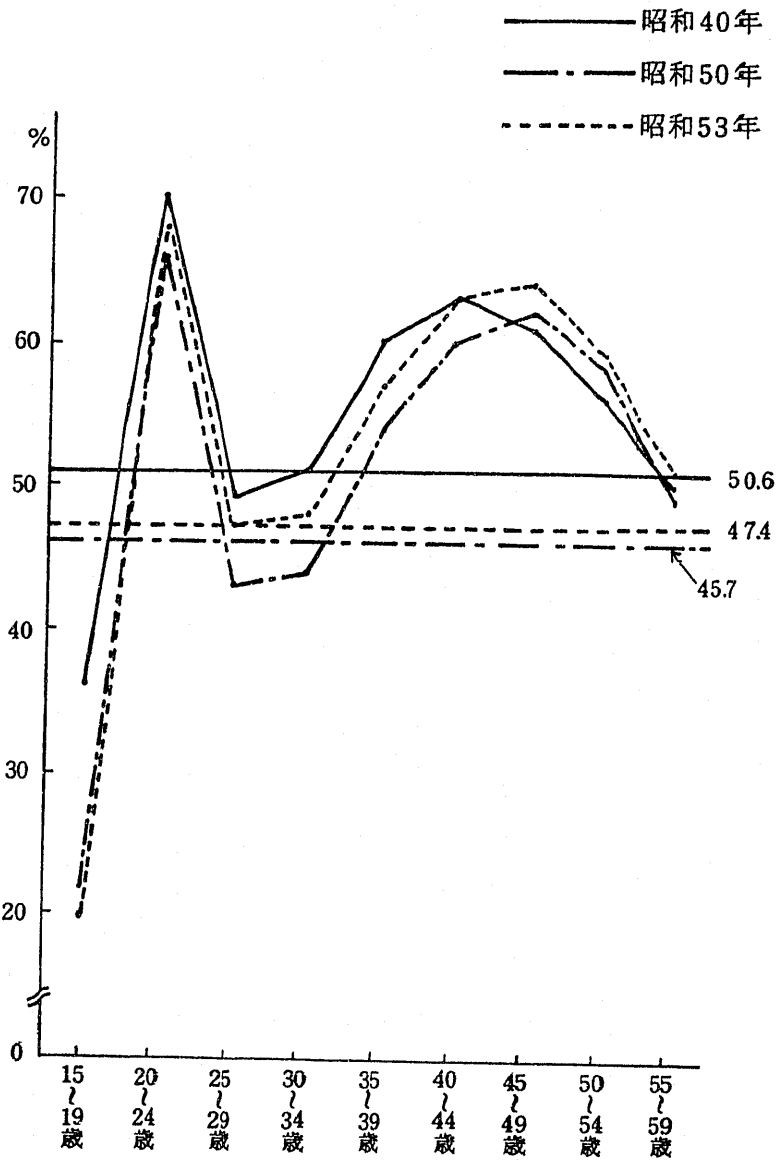
表3 男女・年齢階級別労働力人口の推移

年次	労働力人口(万人)						構成割合(%)						
	総数	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳以上	総数	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳以上	
	総数												
昭和40年	4,787	392	1,323	1,180	837	1,057	100.0	8.2	27.6	24.7	17.5	22.1	
45	5,153	301	1,451	1,238	1,043	1,115	100.0	5.8	28.2	24.0	20.4	21.6	
46	5,186	274	1,460	1,239	1,085	1,130	100.0	5.3	28.2	23.9	20.9	21.8	
47	5,196	233	1,438	1,270	1,128	1,133	100.0	4.5	27.7	24.4	21.7	21.8	
48	5,326	218	1,439	1,304	1,181	1,186	100.0	4.1	27.0	24.5	22.2	21.3	
49	5,310	193	1,402	1,308	1,206	1,202	100.0	3.6	26.4	24.6	22.7	22.3	
50	5,323	168	1,399	1,297	1,226	1,234	100.0	3.2	26.3	24.4	23.0	23.2	
51	5,378	151	1,419	1,279	1,250	1,278	100.0	3.8	26.4	23.8	23.2	23.8	
52	5,452	151	1,377	1,323	1,284	1,318	100.0	2.8	25.3	24.3	23.6	24.2	
53	5,532	153	1,310	1,387	1,309	1,372	100.0	2.8	23.7	25.1	23.7	24.8	
	男												
昭和40年	2,884	201	795	709	471	667	100.0	7.0	27.6	26.0	16.3	23.2	
45	3,129	148	869	803	614	695	100.0	4.7	27.8	25.7	19.6	22.2	
46	3,182	137	884	814	646	703	100.0	4.3	27.8	25.6	20.3	22.1	
47	3,217	116	879	839	678	705	100.0	3.6	27.3	26.1	21.1	21.9	
48	3,279	105	878	856	715	728	100.0	3.2	26.8	26.1	21.8	22.2	
49	3,111	97	867	870	737	743	100.0	2.9	26.2	26.3	22.3	22.4	
50	3,336	83	872	866	752	763	100.0	2.5	26.1	26.0	22.5	22.9	
51	3,368	77	883	851	769	788	100.0	2.3	26.2	25.3	23.8	23.4	
52	3,381	74	845	871	784	909	100.0	2.2	25.0	25.8	23.2	26.9	
53	3,406	74	795	906	794	837	100.0	2.2	23.3	26.6	23.3	24.6	
	女												
昭和40年	1,903	191	325	409	592	387	100.0	10.0	17.1	21.5	31.1	20.3	
45	2,024	153	374	409	668	419	100.0	7.6	18.5	20.2	33.0	20.7	
46	2,005	137	388	483	670	427	100.0	6.8	19.4	19.1	33.4	20.3	
47	1,982	117	367	391	683	427	100.0	5.9	18.5	19.7	34.5	21.5	
48	2,047	113	350	422	705	460	100.0	5.5	17.1	20.6	34.4	22.5	
49	1,999	95	319	427	698	460	100.0	4.8	16.0	21.4	34.9	23.0	
50	1,987	85	301	430	699	473	100.0	4.3	15.1	21.6	35.2	23.8	
51	2,010	74	287	445	714	490	100.0	3.7	14.3	22.1	35.5	24.4	
52	2,070	77	279	461	743	509	100.0	3.7	13.5	22.3	35.9	24.6	
53	2,125	79	273	469	771	532	100.0	3.7	12.8	22.1	36.3	25.0	

総理府統計局「労働力調査報告」

女子労働力人口の年齢別構成は、結婚や出産・育児を経験する年齢である20～34歳労働力がしめる割合が漸減の方向にあるのに対して、35歳以上労働力が全体の60%をこえるにいたり、女子労働力にも中高年化が著しい。女子の教育期間は戦後めざましく伸び、卒業後の就業機会も著しくふえた。しかも平均初婚年齢は諸外国にくらべて著しく高く（昭和52年には25.0歳になった）、20～24歳は最も労働力率の高い年齢層である。近年、結婚あるいは出産を機に非労働力化する傾向が強まり、25～34歳の労働力化の水準は、女子の生涯を通して最も低い時期に相当する。しかし、35歳以降には再び労

図2 女子労働力率



総理府統計局「労働力調査報告」

働力化が進み、40代から50代にかけて、20~24歳に次ぐ高い労働力率を示す。これを女子労働力率のM字型曲線(図2)とよんでいるが、最近では40歳以降の労働力化が進み、M字型曲線の第2の山がより高く、より中高年化する傾向をみせている。このように女子労働力人口を規定する要因には労働力人口の供給母体である年齢別人口の動きとは別に、男子とは異質の要因が働くのが特色である。

(3) 労働力人口の構成

経済発展が初期の段階では、労働力人口は第1次産業に集中し、経済の成長につれて次第に2・3次産業にウエイトが移行することは、経験的にも広く知られている。日本においても大正9年の第1

次産業就業者数は1,444万、就業人口に占める割合は53.6%であったが、昭和50年には737万、13.9%となり、就業者の産業別構成は大きく変化した。第1次産業就業者割合の減少は確実に進行してきたが、特に戦後の経済成長が軌道にのりはじめた昭和30年代から一挙に加速された。第1次産業は、労働力が過剰の場合には本来、必要とする労働力に加えて過剰な労働力をも受け入れる性質があり、戦中戦後の混乱した経済体制のもとで過剰労働力が流入し、昭和30年になお全就業者の40%をこえる大きさをもっていた。しかし昭和30年から35年にかけて、第1次産業は過剰労働力を一挙に排出し、35年以降は本来必要な労働力までが、2・3次産業に流出するようになり、第1次産業割合は急速に

表4 産業部門別就業人口割合 (%)

年次	総数			男			女		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
大正9年	53.6	20.7	25.8	48.2	23.3	28.4	62.4	16.3	21.4
昭和5年	49.4	20.4	30.2	43.1	23.9	33.0	60.8	14.1	25.1
15	44.0	26.1	29.8	35.7	32.9	31.4	57.0	15.7	27.4
25	48.4	21.4	30.0	40.2	26.8	32.7	61.4	12.8	25.6
30	41.1	23.8	35.1	33.8	29.4	36.8	52.5	15.1	32.5
35	32.8	29.1	38.0	26.0	35.0	39.1	43.5	20.1	36.3
40	24.7	31.9	43.4	19.6	37.0	43.1	32.6	23.6	43.8
45	19.4	34.0	46.6	15.0	39.1	45.9	26.2	26.0	47.8
50	13.9	34.0	51.9	11.3	38.9	49.7	18.4	25.7	55.7

大正9年を100とした指数										
年次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第3次
大正9年	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
昭和5年	92	99	117	89	103	116	97	87	117	
15	82	126	116	74	141	111	91	96	128	
25	90	104	116	83	115	115	98	79	120	
30	77	115	136	70	126	130	84	93	152	
35	61	141	147	54	150	138	70	123	170	
40	46	154	168	41	159	152	52	145	205	
45	36	164	181	31	168	162	42	160	223	
50	26	164	201	23	167	175	29	158	260	

総理府統計局「国勢調査報告」

縮小した。特に農業における女子化、高齢化が大きな問題になったのである。昭和35年から45年にかけて、第2次産業における労働力需要が増大し、経済成長の鈍化につれて第3次産業就業者の増加率が高まった。すなわち戦後の就業人口の産業構成は、第1次産業優位の時代から急速に第1次産業の絶対減に移り、その過程で第3次産業のウェイトを高めていったのである。この変化の過程で、第2次産業における合理化・省力化が進み、労働力供給の縮小に労働生産性の向上で対応したこと、省力化の困難な第3次産業の経済活動分野が拡大し、この分野における労働力需要が高まった。男女別には、第1次産業の減少は男子に大きく、女子化が進んでおり、第2次産業部門では男子就業者の増加が先行し、増加率の鈍った昭和40年以降に女子の就業が増加した。また同時に男女ともに第3次産業部門の伸びが著しく、特に女子にその動きが目立ったが、その多くは個人サービスなどの省力化の困難な分野における増加であった。この間の事情を年齢階級別就業人口の昭和25年と50年の変化でみると、第1に第1次産業就業割合は、15~39歳において極端に減少し、高齢化が著しく進行したこと、

表 5 産業（3区分）別年齢階級別就業人口割合（％）

年齢階級	昭和 25 年			昭和 50 年		
	第 1 次	第 2 次	第 3 次	第 1 次	第 2 次	第 3 次
総 数	48.4	21.4	30.0	13.9	34.0	51.9
15 ～ 19歳*	48.1	27.6	24.1	3.8	42.1	54.0
20 ～ 24	40.7	24.0	35.0	4.1	34.3	61.6
25 ～ 39	43.0	23.2	33.7	7.5	37.4	54.9
40 ～ 59	51.8	18.5	29.5	19.4	32.9	47.7
60 ～	74.8	8.1	17.3	33.9	22.0	44.0
男	40.2	26.8	32.7	11.3	38.9	49.7
15 ～ 19歳*	48.7	30.1	20.9	5.7	48.8	45.4
20 ～ 24	34.2	29.3	36.2	4.8	41.5	53.7
25 ～ 39	30.9	30.7	38.1	5.2	42.0	52.8
40 ～ 59	41.7	24.4	33.7	15.0	37.6	47.4
60 ～	70.0	10.5	19.2	31.4	25.9	42.7
女	61.5	12.8	25.6	18.4	25.7	55.7
15 ～ 19歳*	47.4	24.8	27.6	1.8	35.4	62.7
20 ～ 24	49.7	16.8	33.3	3.3	25.7	71.0
25 ～ 39	62.9	10.7	26.2	12.6	27.7	59.4
40 ～ 59	70.6	7.6	21.6	26.1	25.6	48.1
60 ～	82.3	3.8	13.6	38.9	14.0	46.8

各年齢階級別就業人口=100.

* 14歳を含む.

総理府統計局「国勢調査報告」

表 6 従業上の地位別就業者数の推移

(万人)

年 次	就 業 者			自営業主	家族従業者		雇 用 者		
	総 数	男 子	女 子		総 数	女 子	総 数	男 子	女 子
昭和 40 年	4,748	2,865	1,883	968	992	744	2,783	1,911	873
45	5,094	3,091	2,003	977	805	619	3,306	2,210	1,096
46	5,121	3,141	1,982	957	747	581	3,412	2,295	1,116
47	5,126	3,168	1,957	949	707	552	3,465	2,344	1,120
48	5,259	3,235	2,023	970	665	524	3,615	2,427	1,187
49	5,237	3,265	1,973	958	633	501	3,637	2,466	1,172
50	5,223	3,270	1,953	939	628	501	3,646	2,479	1,167
51	5,271	3,294	1,976	934	617	493	3,712	2,509	1,203
52	5,342	3,309	2,033	942	621	497	3,769	2,518	1,251
53	5,408	3,325	2,083	964	636	512	3,799	2,519	1,280
増 加 数									
40 ～ 45	346	226	120	9	187	125	523	299	223
45 ～ 46	27	50	21	20	58	38	106	85	20
46 ～ 47	5	27	25	8	40	29	53	49	4
47 ～ 48	133	67	66	21	42	28	150	83	67
48 ～ 49	22	30	50	13	32	23	22	39	15
49 ～ 50	14	5	20	19	5	0	9	13	5
50 ～ 51	48	24	23	5	11	8	66	30	36
51 ～ 52	71	15	57	8	4	4	57	9	48
52 ～ 53	66	16	50	22	15	15	30	1	29

総理府統計局「労働力調査報告」

第2に第2次産業の若年労働力需要が強く、高年者は急速に第2次産業からしめ出されること、第3に第3次産業の比重が高まり、特に男子の中高年および女子の就業が著しく進んでいることなどがきわだった変化である。青年層労働力の極端な農業離れの結果、男子40歳以下の労働力は、ほとんど2・3次産業に2分され、高年齢においてもなお第3次産業が第1次産業を上まわる傾向は今後の日本人口高齢化の過程における就業構成を示唆するものであろう。

労働力人口の産業別構成の変化は、就業者の従業上の地位別構成にも変化を及ぼす。経済発展の過程で、自営業主・家族従業者が後退し雇用者が増加するのは、就業構造近代化の過程として広くみられる現象である。第1次産業の縮小は、自営業主とその家族従業者を減少させ、2・3次産業の増大は資本の大型化等に伴って、零細な都市自営業主とその家族従業者を減少させるのが普通である。わが国においても、昭和25年には、業主26.1%、家族従業者34.4%、雇用者39.5%という構成であったが、その後経済成長に伴って雇用者が次第に増加して昭和51年には70%をこえるにいたった。最近の推移をみると、自営業主は17~18%ラインをわずかに上下し、家族従業者は12%弱にまで減少している。男子雇用者割合は昭和40年66.7%から53年75.8%へ上昇したが、業主は長期的には減少しているが、最近ではほぼ20%をわずかに上下する大きさで推移している。これに対して女子雇用者割合の増加は著しく、昭和40年46.4%から50年以降60%をこえ、逆に家族従業者が大幅に減少した。昭和30年代までは、家族従業者が雇用者を上まわっていたが、昭和40年を境に両者は立場をかえ、経済成長の過程で女子の就業構造近代化が急速に進んだ。この家族従業者の大幅な減少は、第1次産業の縮小と密接なつながりをもっており、これが女子労働力率低下の大きな原因の一つにもなっている。最近の就業人口は「石油ショック」直後の減少を除いて増加率は鈍ってきているが、経済情勢に対応して就業人口をすみやかに反応させるのは依然として女子であり、従業上の地位別には自営業主と家族従業者である。しかし、雇用者は男女ともに増加しており、労働力需要に対応する女子の限界供給的な性格は少なくとも数の上では弱くなったとみることもできる。新規学卒労働力の供給はここ当分縮小することが明らかであるから、今後の就業人口の伸びには女子が大きな役割を果たすものと考えられる。

(中野英子・池ノ上正子)

2 非農林雇用者の動向

(1) 最近の非農林雇用者の推移

労働力人口の供給母体である15歳以上人口の伸びの鈍化と経済成長率の停滞による労働力人口の増加率の減少にもかかわらず、非農林雇用者は近年増加を続けている。「石油ショック」に伴う就業人口減は、自営業主および家族従業者のそれによるものであって、雇用者は一貫して増加基調にある。非農林雇用者は、昭和40年の2,817万から昭和53年には3,770万になった。増加の大きさは実数にして953万、率にして34%である。これはほぼ農業を含む自営業主層の大きさに匹敵するものである。男子は574万、28.4%、女子は378万、42.3%の増加であり、女子雇用者は男子100に対して46から51に比重を強めた。これをもう少し詳しくみると、昭和45~46年ごろまで、雇用者はほぼ年率3%台の増加を続けたが、景気後退期であった昭和47年から48年にかけて、男子の増加率が落ちこみ、かわって女子が年率5.3%という高い数値を示した。昭和49年以降、男子雇用者の増加率は大きく落ちこんでいるが、しかしマイナスになることはなく、女子はマイナスの時期を経て、間もなく大幅に雇用者を増加させた。雇用者の増加は長い間、主に男子雇用者の増加に比重がかかっていたが、昭和51年